

201221007A

厚生労働科学研究費補助金

がん臨床研究事業

働くがん患者と家族に向けた包括的就業支援システムの構築に関する研究
～ 患者/家族・人事労務担当者・産業保健担当者の3者の視点を
生かした支援リソースの開発、評価、普及啓発法の検討～

平成24年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 高橋 都

平成25年(2013)3月

目 次

I.	総括研究報告	
	働くがん患者と家族に向けた包括的就業支援システムの構築に関する研究	
	高橋 都-----	1
II.	分担研究報告	
1.	「産業医向けがん就労支援マニュアル」の作成について	
	森晃爾、立石清一郎、田中宣仁-----	15
2.	「がん就労者」支援マニュアル（第1章 上司・同僚ができること）の開発	
	錦戸典子、岡久ジュン、望月麻衣、吉川悦子、渡井いずみ、佐々木美奈子、 伊藤美千代、濱田麻由美-----	20
3.	「がん就労者」支援マニュアル	
	（第2章 人事労務にできること、第3章事業主にできること）の開発	
	森晃爾、柴田喜幸、立石清一郎、田中宣仁、古屋佑子、小笠原 隆将、高橋都 -----	26
4.	乳がん「医療－職域連携ツール」（通称：乳がん連携手帳）の開発について	
	森晃爾、立石清一郎、平岡晃、古屋佑子、柴田善幸-----	36
5.	医療従事者が行う働く世代のがん患者の治療と仕事の効率的な両立支援	
	和田耕治、大津真弓、田中完、江口尚-----	47
6.	治療後の閉経前子宮頸がん患者のうつの実態と就労に関連する要因	
	江川京子、丸 光恵-----	56
7.	小児がんの子どもをもつ母親の就労の変化とその関連要因	
	岡田 弘美、丸 光恵-----	62
8.	「治療と就労の両立」支援のための産業看護職向けガイドブックの開発	
	錦戸典子、吉川悦子、岡久ジュン、望月麻衣、佐々木美奈子、伊藤美千代、 濱田麻由美、渡井いずみ-----	67

9.	がんと就労に関する職場での支援の実際と課題	
	—人事労務担当者への質問紙調査より—	
	錦戸典子、岡久ジュン、望月麻衣、吉川悦子、渡井いずみ、佐々木美奈子、 伊藤美千代、濱田麻由美-----	75
10.	がんに罹患した労働者職後の支援において産業保健師が行う働きかけ	
	岡久ジュン、錦戸典子-----	82
11.	がん患者の就労生活支援につながる臨床看護師の実践	
	濱田麻由美、佐々木美奈子、伊藤美千代、錦戸 典子-----	88
12.	がんの就労支援における労働分野との連携の局面とその課題	
	—精神障害と難病に対する就労支援との比較から—	
	春名由一郎-----	92
13.	医療ソーシャルワーカーによるがん患者の就労支援相談について	
	堀越由紀子、医療ソーシャルワーカー部会-----	96
14.	がん患者家族の治療と就労の両立に関するインターネット調査	
	斎藤伸枝、高橋都、武藤孝司、甲斐一郎、内田スミスあゆみ、鈴木信行、 山田裕一、渡邊芳子、吉野美紀子-----	105
15.	がん患者と家族の治療と就労の両立に関するインターネット調査	
	<最終報告>	
	高橋都、武藤孝司、甲斐一郎、内田スミスあゆみ、鈴木信行、山田裕一、 渡邊芳子、斎藤伸枝、吉野美紀子-----	113
16.	小冊子「診断されたらはじめに見る—がんと仕事のQ&A」の開発	
	高橋都、内田スミスあゆみ、鈴木信行、山田裕一、渡邊芳子、 吉野美紀子-----	135
III.	研究成果の刊行に関する一覧表-----	141

I 総括研究報告書

厚生労働科学研究費補助金（がん臨床研究事業）

総括研究報告書

働くがん患者と家族に向けた包括的就業支援システムの構築に関する研究

患者/家族・人事労務担当者・産業保健担当者の3者の視点を生かした

支援リソースの開発、評価、普及啓発法の検討

研究代表者 高橋 都 獨協医科大学公衆衛生学講座准教授

研究要旨：本プロジェクトの目的は、1. わが国のがん患者の就業実態と情報ニーズの把握、2. 産業保健担当者、企業関係者、治療担当医療者の支援実態の把握、3. 各関係者に向けた支援リソースの開発・評価である。平成24年度は、目的1, 2に向けてさまざまな関係者を対象とした多角的な実態調査を追加実施と分析を実施するとともに、目的3に向けて、これまでの調査結果にもとづいた各種支援リソースの開発を実施した。さらに、関係者のネットワーク形成を目指してオープン参加の勉強会を1回と24年度成果報告シンポジウムを実施し、その報告書を公開した。

支援リソースとして、患者・家族向けQ&A、企業向け「がん就労者」支援マニュアル、嘱託産業医向けガイドブック、産業看護師向けガイドブック、医療ソーシャルワーカー向けガイドブックを新たに作成し、研究班ホームページにおいて公開した。

研究分担者

武藤孝司（獨協医科大学医学部公衆衛生学講座教授）

森晃爾（産業生態科学研究所産業保健経営学研究室教授）

甲斐一郎（東京大学名誉教授）

多賀谷信美（獨協医科大学越谷病院第一外科学准教授）

春名由一郎（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター主任研究員）

丸光恵（東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科教授）

和田耕治（北里大学医学部公衆衛生学准教授）

錦戸典子（東海大学健康科学部看護学科教授）

研究協力者

立石清一郎（産業医科大学産業医実務研修センター助教）

柴田喜幸（産業医科大学実務研修センター准教授）

平岡 晃（財団法人西日本産業衛生会健康管理部医師）

田中宣仁（パナソニック株式会社エコソリューションズ社東京汐留ビル産業医）

古屋佑子（産業医科大学産業医実務研修センター一修練医）

小笠原隆将 (産業医科大学産業医実務研修センター修練医)

前田留美 (東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科特任助教)

岡田弘美 (東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科大学院生)

江川京子 (東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科大学院生)

吉野美紀子 (東京医科歯科大学国際看護開発学技術補佐員)

大津真弓 (自治医科大学産業医)

田中 完 (新日鐵住金株式会社名古屋製鐵所産業医)

江口 尚 (京セラ株式会社滋賀蒲生工場環境安全全部健康管理室)

岡久ジュン (東海大学大学院健康科学研究科看護学専攻大学院生)

望月麻衣 (東海大学大学院健康科学研究科看護学専攻大学院生)

吉川悦子 (東京有明医療大学看護学部講師)

佐々木美奈子 (東京医療保健大学医療保健学部教授)

伊藤美千代 (東京医療保健大学医療保健学部講師)

濱田麻由美 (東京医療保健大学医療保健学部助手)

渡井いずみ (名古屋大学大学院医学系研究科看護学専攻准教授)

内田スミスあゆみ (患者作業部会)

鈴木信行 (患者作業部会)

山田裕一 (患者作業部会)

渡邊芳子 ((患者作業部会・研究業務)

堀越由紀子 (東海大学東海大学健康科学部教授)

田村里子 (医療法人東札幌病院ソーシャルワーカー)

村本ゆう子 (東京女子医科大学病院ソーシャルワーカー)

坂本はと恵 (独立行政法人国立がん研究センター東病院ソーシャルワーカー)

樋口由起子 (独立行政法人国立がん研究センター中央病院ソーシャルワーカー)

須田麻里子 (独立行政法人国立がん研究センター中央病院ソーシャルワーカー)

品田雄市 (東京医科大学病院ソーシャルワーカー)

細金 操 (東海大学医学部付属病院ソーシャルワーカー)

米川亜希 (東京医科歯科大学医学部付属病院ソーシャルワーカー)

佐藤千秋 (聖マリアンナ医科大学東横病院ソーシャルワーカー)

太田英恵 (東京厚生年金病院ソーシャルワーカー)

江口美奈子 (NTT 東日本関東病院ソーシャルワーカー)

杉本香織 (がん研有明病院ソーシャルワーカー)

安原千晶 (東京医科大学市川総合病院ソーシャルワーカー)

多田弘美 (昭和大学病院ソーシャルワーカー)

大橋英理 (NTT 東日本関東病院ソーシャルワーカー)

中川広子 (筑波メディカルセンター病院ソーシャルワーカー)

鈴木由佳 (元・NTT 東日本関東病院)

浅野正友輝 (藤田保健衛生大学病院ソーシャルワーカー)

西連地利己 (獨協医科大学公衆衛生学講座准教授)

角田美也子 (獨協医科大学第一外科学助教)

齋藤伸枝 (獨協医科大学大学院医学研究科大学院生)

石田也寸志 (愛媛県立中央病院小児科主任部長)

事務担当
川俣栄梨 (獨協医科大学)

A. 研究目的

近年、がん医療における政策や研究の焦点は、患者個人のQuality of Lifeから、社会の中で長期的自己実現を目指すがんサバイバーシップにシフトしている。中でも、がん患者や家族の就業環境の改善は国際的にも最重要課題の一つとされ、至適な就業を阻む要因の検討、家族の就業問題、産業医や企業の人事労務担当者の支援力向上が喫緊の課題とされている。しかし、わが国のがん患者の就業支援は、事実上手つかずの状況である。

本プロジェクトの目的は、1. わが国のがん患者と家族の就業実態と情報ニーズ、さらに就業の阻害要因を明らかにすること、2. 就業環境整備のキーパーソンである産業医、人事労務担当者、治療担当医療者の支援実態を明らかにし、支援力向上への課題を明らかにすること、3. 患者・家族、産業保健担当者、人事労務担当者、治療担当医療者のそれぞれに向けて、教材と教育カリキュラムを開発・評価するとともに、国民に向けた効果的啓発の方策を提言することである。

本プロジェクトは、多様な背景をもつ患者と家族の実情を把握する点、産業保健担当者・人事労務担当者・治療担当医の視点もとりこむ点、種々の立場の関係者に向けた就業支援リソースを開発・評価する点で独創的である。

B. 研究方法

平成24年度は、前年度までに実施した各種実態調査にもとづき、さまざまな関係者に向けた支援リソースを開発した。

また、関係者のネットワーク形成を目的として、オープン参加の勉強会と平成24年度成果報告会シンポジウムを実施した。

<倫理面への配慮>

本プロジェクトに関連する研究活動においては、ヘルシンキ宣言第5次改定および厚生労働省が定める臨床研究に関する倫理指針および疫学研究に関する倫理指針に従い、必要に応じて調査実施前に関係機関の倫理委員会の承認を得ている。インフォームドコンセントの取得にあたっては、研究目的の詳細な説明、結果公表に際しての匿名性の保持、個人情報保護の保護、自由意思による研究への参加等を保証した。

C. 研究結果

平成24年度に実施した研究活動について概説する。研究結果の詳細については、各分担研究報告書を参照されたい。

(1) 「産業医向けがん就労支援マニュアル」の作成（森グループ）

がん就労者の復職支援に関して十分な経験のない産業医（主に診療業務を行いながら嘱託産業医業務も行っている医師や、今後日本産業衛生学会専門医資格の取得を目指す医師等）が、より円滑な復職支援を行えるよう作成されたものであり、産業医の支援力向上を目的として、「嘱託産業医向けがん就労復職支援ガイドブック」（以下、ガイドブック）を開発した。

ガイドブック作成にあたっては、23年度の本研究班で行われた産業医425人のアンケート調査の結果を参考にした。この調査では、「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」を参考に5ステップでの対応について、同意(1)－非同意(5)の5段階で調査対象者の意見を問い、90%以上の同意、90%未満～80%以上の

同意、80%未満の同意の3段階で実施すべき対応の重要度を分けた。研究分担者と研究協力者で、その結果および産業医活動の実際の経験をもとにガイドブックを作成し、第85回日本産業衛生学会で提示して、その際出されたコメントを参考にして完成版を作成した。

今後は研修会等を通して、産業医に対して周知教育しガイドブックの普及を図るとともに、実務での利用時の情報を得てさらに改善を継続していくことが重要であると考えられる

(2) 乳がん「医療－職域連携ツール」(通称：乳がん連携手帳)の開発(森グループ)

もともと就業世代で罹患数が多いと考えられる乳がん焦点を当て、職場と医療現場の過不足内情報共有を促進するツールとして「乳がん医療－職域連携ツール」(以下、連携手帳)を開発した。

分担研究を担当するメンバーで検討を繰り返したのち、研究班全体の意見や臨床家の意見を参考にして、ドラフト版を作成した。第85回日本産業衛生学会の場で発表し、産業保健専門職からの意見を収集した。さらに乳がん診療の専門家の意見を聴取し、その上で、連携ツールを完成させた。内容は、ハンドブック形式の手帳部分と乳がんの治療方法や治療による副作用の情報を含めた解説部分からなる。

本連携手帳は個々の支援力向上だけでは埋まらない職場・医療独自の見方を尊重しながら情報を共有し、情報不足から発生する職場内で不適切な対応が行われないように有効活用されることが期待される。来年度以降、乳がん専門医の協力を得て、利用における課題や有効性の検討を行っていく予定である。

(3) 企業向け「がん就労者」支援マニュアル(第1章 上司・同僚ができること)の開発(錦戸グループ)

がん罹患した従業員を職場で効果的に支えるために、企業向けの支援マニュアルを開発し

た。マニュアルの利用者をがん罹患した従業員の上司・同僚、人事労務、事業者に分けたうえで、第1章では上司・同僚向けの内容を掲載した。

がんの治療経過に沿って支援時期を5つに分け、それぞれにおいて上司・同僚が行えることを「A. 本人への働きかけ」、「B. 職場内コミュニケーションと業務調整」、「C. 人事との連携」、「D. 産業保健スタッフ等との連携」という4つの視点で整理した。これに、支援時期全体を通して課題となる5つのテーマを加え、それぞれについて上司・同僚が行える支援項目をまとめた。がんと就労のバランスをとりながら働きやすい職場づくりを実現するためには、本人と日常的に接する頻度の高い上司・同僚からの支援が不可欠である。本マニュアルががん罹患した従業員への支援拡大の一助となることが期待される。

(4) 企業向け「がん就労者」支援マニュアル(第2章 人事労務にできること、第3章 事業主にできること)の開発(森グループ)

「がん就労者」支援マニュアルでは、第2章に人事労務担当者向けの内容、第3章に事業者向けの内容を収載した。

人事向けの章の項目は、1. 社内規則・規定・手順の確認・見直し、2. 緊急事態への対応・ルール化、3. 休業・退職者情報の取得とプライバシーへの配慮、4. 事例発生時のがん就労者への説明事項、5. 人事としての就業配慮へのかかわり方、6. 社内外の連携、となった。事業主向けの章としては、1. 職場としての方針の明確化、2. 風土づくり、3. 体制づくりとなった。

作成されたβ版のマニュアルは、研究班成果発表シンポジウム後に一定期間にわたり公開してパブリックコメントを収集した。1名の人事コンサルティング担当者、1名の社会保険労務士および研究班メンバーと日頃よりつながりのある企業の人事労務担

当事者 5 名からのコメントが収集された。一部、マイナーな改訂の必要性を指摘するコメントもあったが、大半がマニュアルの内容の妥当性を支援する内容であった。

(5) 「治療と就労の両立」支援のための産業看護職向けガイドブックの開発（錦戸グループ）

がんを抱えながら就労する労働者と職場への産業看護職の支援内容を明らかにすることを目的として、産業看護職へのフォーカス・グループ・インタビューや質問紙調査を進め、これらの研究結果に基づき、がんと診断された労働者やそれを取りまく職場・会社組織等に対して、産業看護職が産業保健チームの一員として、より良い支援を行うためのヒントや関連情報を掲載したガイドブックを作成した。

本ガイドブックで示した支援内容は、がんと診断された場合を含めて、全ての労働者にとって健康で働きやすい職場環境づくりに役立つことを意図した。今後は本ガイドブックを活用した産業看護職への研修プログラムの実施や、ウェブサイトを通じた普及を行う予定である。

(6) がんと就労に関する職場での支援に関する人事労務担当者への質問紙調査（錦戸グループ）

がんを持ちながら就労している従業員に対して、人事労務担当者が行っている支援の現状と課題、および人事労務担当者が産業看護職に期待する役割を明らかにすることを目的に、日本産業衛生学会の登録産業看護師を通じて、人事労務担当者を対象とした質問紙調査を実施した。

がんを持つ従業員への支援において感じる困難、がんを持つ従業員への支援における産業看護職への期待、がんを持つ従業員への支援に役立つ情報の有用性について 4 件法でたずねた。87 名から回答があり（回収率 88.8%）、有効回答数は 68 であった。このうち、がんを持つ従業員

への支援経験がある者は約 4 割であった。支援において感じる困難は、〈がんと診断された従業員の家族への対応〉が最も高かった。産業看護職への期待は、〈本人の不安・悩みの受け止めと相談〉が最も高かった。支援に役立つ情報は、〈がんと共に働く従業員の、身体的・心理的状況についての特徴〉が最も高かった。本調査の結果から、人事労務担当者は職場でがんを持つ従業員を支援する姿勢をもっていることが示唆された。がんを持つ従業員への支援経験がある人事労務担当者は、家族への対応や人員加配を困難と感じており、また、産業看護職に心理的サポート等の役割を期待していた。

本研究により明らかとなった知見を、今後の支援ツールの改訂や連携システムづくりの検討に活かしていく。

(7) がんに罹患した労働者の復職後の支援において産業保健師が行う働きかけに関するインタビュー調査（錦戸グループ）

がんに罹患した労働者が復職した後、産業保健師が誰に対してどのような働きかけを行っているか、その具体的な内容を明らかにすることを目的として、企業に所属する産業保健師 9 名を対象にインタビュー調査を実施した。

内容分析の手法を用いて類似するコードからカテゴリーを生成した。分析の結果、復職後に保健師が行う働きかけとして 11 のカテゴリーが生成され、それらは「本人への助言および心理的支援」、「本人および職場関係者からのさらなる情報収集」、「支援体制の構築・強化」の 3 つに分けられた。保健師は、安定した就業継続に向けて本人のセルフケア能力を高められるような助言および心理的支援を行っていた。また、本人や職場関係者から復職後の状況について多角的に情報収集し、必要な支援の検討に役立っていた。そして、上司や人事の主体性に基づいた支援体制が構築されるよう、上司や人事に対

して本人への支援を具体的に依頼したり、認識のすり合わせを行ったりしていた。

本研究の結果は、産業看護職向けおよび職場向けの支援ツールの開発に活かされた。これにより、がんに罹患した労働者および職場関係者への支援拡大につながる事が期待される。

(8) がん患者の就労生活支援につながる臨床看護師の実践 (錦戸グループ)

臨床看護師のがん患者の就労生活支援の実践を明らかにすることを目的として、臨床看護師の就労生活支援の実践の事例についてインタビュー調査を実施した。対象は、がん診療連携拠点病院に勤務する、がん看護経験が10年以上の臨床看護師11名である。M-GTAを参考に内容分析をすすめ、病棟看護師と外来看護師の就労生活支援の実践の事例からカテゴリーを形成した。本結果を、病院内での就労生活支援を多職種で連携し組織的に取り組むように看護管理者へ発信していく予定である。

(9) 医療従事者が行う働く世代のがん患者の治療と仕事の効率的な両立支援に関する分析 (和田グループ)

本研究では、医療従事者が様々な患者のなかで就労に関してどのような課題を抱えているかについて分類し、介入を行う者とその役割を明らかにすることを目的とした。また、主治医だけでなく、看護師やソーシャルワーカー等のそれぞれの関わりについても整理を行い、チーム医療として患者の就業支援まで行う際のモデルを示すことを目指した。

患者が抱える就労に関する課題は次のように分類される。I. 雇用は確保されているが就労継続について支援が必要 (I-1. 患者自身が就業規則の確認や上司などへの病状説明などの対話が必要、I-2. 受診日や治療方針の決定に仕事の都合を考慮することが必要、I-3. 副作用、社会的要因 (ジェンダーなど) に関して支援が必要、I-4. 予

後が悪いが、可能な限り働けるような支援が必要)。II. 雇用の確保が脅威にさらされている (II-1. 不当な扱いや解雇の可能性、II-2. 契約社員、派遣社員、パート、自営業など定められた雇用契約を履行できなくて解雇または仕事が続けられない可能性、II-3. いったんは治療のため仕事をやめるが再就職が難しい、II-4. 働きたくても症状によって働けない)。

雇用が確保されているかどうかによって大きく対応が分かれる。雇用が確保される前提であれば医療従事者ができることも多いが、雇用の確保が脅威にさらされている事態においては対応が難しいことが多い。一方で、仕事と治療の両立について、企業側の理解もあり特に支援が必要ではないとする患者も少なからず存在する。

医療機関において支援が必要な患者に効率良く介入するために、主治医や看護師が早い段階でいくつかの問いかけを行う事で、支援が必要な患者を特定可能である。また、医療機関の適切な支援者に繋げることも含めて通常の診療業務の一環として可能である。

(10) 閉経前子宮頸がん患者のうつの実態と就労に関連する調査 (丸グループ)

子宮頸がん患者は、40歳未満の女性におけるがん罹患率第二位の疾患でありながら、同集団におけるうつの発症率や重症度、就労に関連する要因について明らかにされていなかった。26名の閉経前子宮頸がん患者 (平均年齢 39.6 歳) を対象とした調査を実施し、うつの発症率や就労状況について分析した。

治療以前に就業していた者は21名で、診断後は12名に就労状況の変更があった。治療に際し、休業したものが9名、退職したものが8名、就労を継続したものは2名であった。閉経前子宮頸がん治療後の患者において、「ワークライフバランスの満足度」が、うつや、睡眠の質の低下、排尿障害、排便障害などの症状と関連している

ことが明らかとなった。就労復帰を最終目的とする場合では、家庭生活においても、排尿障害や排便障害などの症状に対処できるよう支援していく必要がある。また 26 名中 10 名(38%)が不安を、8 名(31%)がうつを有していた。うつや不安を有する患者では、倦怠感が重症化し、日常生活に支障を来している可能性が示唆された。退院後も継続的に外来でスクリーニングを行い、うつの早期発見、予防的な介入を行う必要がある。

(11) 小児がんの子どもをもつ母親の就労の変化とその関連要因 (丸グループ)

小児がんの母親の就労への影響の実態と就労の変化に関連する要因を明らかにするため、小児がん治療終了後の母親を対象にアンケート調査を行った。小児がん発病直後は最も就労することが困難な時期であり、約 3 割の母親が退職していた。就労している母親は、小児がんの子どもや家族に加え、就労についてもストレスを抱えており、治療中も就労継続する母親はよりストレスが高いと推察された。治療中も就労を継続している母親の半数は、経済的理由を抱えていたため、ストレスの軽減とともに経済的支援利用の検討の必要性が示唆された。

(12) がんの就労支援における労働分野との連携の局面とその課題に関する文献調査—精神障害と難病に対する就労支援との比較から— (本部：春名)

近年障害者雇用分野で新たな課題となっている、精神障害や難病への医療と労働の連携による就労支援について国内、海外の動向を文献等で調査するとともに、がんとの比較考察を行った。がんは、精神障害や難病とは治療と仕事の両立が課題となる慢性疾患という共通点がある一方で、その継続期間に相違点がある。特に就職や転職が関係する就労問題では、病気があっても能力を発揮出来る仕事へのマッチングや職

場の配慮事項の検討等の場面で、労働分野と医療分野の密接な連携体制の構築の必要性が示唆された。

(13) 医療ソーシャルワーカーによるがん患者の就労支援相談について (本部：MSW 部会)

がん治療機関 (拠点病院・地域基幹病院等) において、患者や家族への相談支援を行う現任医療ソーシャルワーカーが有している知見の収集・整理を行った。具体的には①相談支援に際して活用しているソーシャルリソース情報を収集し、患者部会にて作成する Q & A 集の編集に協力すること、②がん患者への就労支援相談におけるスタンス、知識やスキルなどをまとめた。

これらの知見は、「医療ソーシャルワーカー向けガイドブック」のかたちにまとめ、研究班ホームページにて公開した。

(14) がん患者家族の治療と就労の両立に関するインターネット調査 (本部)

23 年度実施の「治療と就労の両立に関するインターネット調査」について、回収締切後の返信も含めた最終的データセットの分析を実施した。

患者本人 431 名から返送があり、有効回答 326 名の回答を分析した。83 名 (25.4%) が診断時勤務していた職場を退職した。退職後再就職した 49 名中 27 名 (55.1%) は再就職先に病名非開示であった。診断時正社員だった 245 名中 60 名 (24.5%) が正社員資格を喪失。160 名 (49.1%) の個人所得が減少していた。

多重ロジスティック回帰分析の結果、診断時の職場を退職した回答者は、扶養家族がなく (OR2.33, CI1.20-4.54)、非正社員であり (OR2.58, CI1.86-3.61)、診断時の職場に産業医がいなかった (OR2.93, CI1.42-6.07)。

自由記述分析では、診断を受けた本人は、単に経済的な問題だけでなく、職場関係者や医療

者とのコミュニケーションの不備、さらに心身の不調などの問題に直面することが少なくないことが明らかになった。

(15) 小冊子「診断されたらはじめに見る— がんと仕事のQ&A」の開発（本部：患者 作業部会）

23年度実施の「治療と就労の両立に関するインターネット調査」の自由記述欄に寄せられた患者本人と家族の体験談や質問をもとにして、「がんと仕事のQ&A」を開発した。

「がんと仕事のQ&A」は79個のQ&Aと24個のコラム、さらに体験者からのアドバイス欄や資料セクションで構成される。

作業は主として患者作業部会が担当し、専門的見地から、本研究班の産業保健スタッフと医療ソーシャルワーカー部会が内容を吟味するとともに、法的妥当性について外部の社会保険労務士の意見も反映した。

(16) 「がんと就労」勉強会とシンポジウムの開催（本部）

関係者のネットワーク形成を目的として、平成24年度も継続して勉強会を1回開催し、報告書を作成して希望者に配布した。参加者の背景は患者・家族、治療担当医療者、産業保健スタッフ、企業関係者、行政関係者など多岐に渡った。平成24年12月には24年度成果報告シンポジウムを開催し、約130名が参加した。

D. 考察

がん患者や家族への効果的・就労支援を実現するためには、本人・家族、治療担当者、職場関係者、産業保健担当者らによる正確な情報共有と有機的連携が不可欠である。

今年度の活動は、①さまざまな関係者を対象とした多角的な実態調査を追加実施と分析、②実態調査の結果に基づいた複数の支援リソースを開発と公表、③働くがん患者の支援に関する

総合的考察、の3点に大別される。

今年度公開した各種支援リソースは、2月15日の公開以降、3月1日現在の総ダウンロード数は1200件を超えている。今後の課題として、これらリソースの普及啓発方法のさらなる検討と、リソースの効果評価が挙げられる。その課題に向けて、これまでの勉強会やシンポジウムで形成した患者団体関係者・企業関係者・多職種の医療者などのネットワークを活用していく予定である。

E. 結論

平成24年度は、がん患者・家族の就労に関する国内の各種実態調査を継続実施するとともに、関係者向けの支援リソースの開発を行い、支援リソースは研究班ホームページで公開した。関係者のネットワーク形成も継続して実施した。最終年度の目標をほぼ達成した。

F. 健康危険情報

特記すべき事なし

G. 研究発表

1. 論文発表

(1) 学術雑誌

- 1) Yoshino Y, Ohta H, Kawashima M, Wada K, Shimizu M, Sakaguchi H, Okada J, Aizawa Y: The Knowledge of cervical cancer and screening adherence among nurses at university-affiliated hospital in Japan. *Kitasato Med J*, 42:6-14, 2012.
- 2) Wada K, Kondo N, Gilmour S, Ichida Y, Fujino Y, Satoh T, Shibuya K. Trends in the leading causes of death by occupations among men aged 30-59 years in Japan, 1980-2005. *BMJ* 2012;344:e1191

- 3) 高橋 都, 和田耕治, 森 晃爾, 武藤孝司: がん患者の就労に向けた支援 — 治療担当スタッフに期待すること緩和ケア 22 (Suppl) : 156-160, 2012
- 4) 高橋 都: 血液悪性腫瘍寛解状態—がんサバイバーシップの視点から. JIM (Journal of Integrated Medicine) (印刷中)
- 5) Takahashi M, Ichiro K, Muto T: Discrepancies Between Public Perceptions and Epidemiological Facts Regarding Cancer Prognosis and Incidence in Japan: An Internet Survey. Jpn J Clin Oncol 42 (10): 919-926, 2012
- 6) Wada K, Ohtsu M, Aizawa Y, Tanaka H, Tagaya N, Takahashi M: Awareness and Behavior of Oncologists and Support Measures in Medical Institutions Related to Ongoing Employment of Cancer Patients in Japan. Jpn J Clin Oncol. 42:295-301, 2012
- 7) Ishida Y, Takahashi M, Maru M, Mori M et al : Physician Preferences and Knowledge Regarding the Care of Childhood Cancer Survivors in Japan: A Mailed Survey of the Japanese Society of Pediatric Oncology. Jpn J Clin Oncol. 42(6): 513-521, 2012
- 8) 高橋 都, 和田耕治, 森晃爾, 武藤孝司: がん患者の就労に向けた支援—治療担当スタッフに期待すること. 緩和ケア 22 (Suppl) : 156-160, 2012
- 9) 矢形 寛、高橋 都: 若年性乳癌患者のQOL 日本臨床, 70:731-735, 2012
- 10) 高橋 都: 面白い質的研究を生みだそう! — データの質の確保について. 医学教育 43:37-39, 2012
- 11) 春名由一郎: 医療機関における精神障害者の就労支援に実態についての調査研究. 障害者職業総合センター資料シリーズ No. 71, 2012.
- 12) Koji Mori, Seiichiro Tateishi, Koh Hiraoka, Toshihiko Kubo, Ryuji Okazaki, Katsunori Suzuki, Yuichi Kobayashi and Kimitoshi Kohno: How Occupational Health Can Contribute at a Disaster and What We Should Prepare for the Future? -Lessons Learned through Support Activities of a Medical School at the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant in Summer 2011. Journal of Occupational Health (In print)
- 13) Ishizaki Y, Maru M, Higashino H, Katsumoto S, Egawa K, Yanagimoto Y, Nagahama T: The transition of adult patients with childhood-onset chronic diseases from pediatric to adult healthcare systems: a survey of the perceptions of Japanese pediatricians and child health nurses. Biopsychosoc Med. 20:6-8, 2012
- 14) 春名由一郎, 東明貴久子: EBP としての IPS の労働分野における意義. 職業リハビリテーション 26:13-17, 2012
- 15) 立石清一郎, 田中宣仁, 森晃爾: 働くがん患者への就業支援に関する現状調査: 専属産業医インタビューを通じて労働科学 (印刷中)
- 16) 藤野善久, 高橋直樹, 横川智子, 茅嶋康太郎, 立石清一郎, 安部治彦, 大久保靖司, 森 晃爾: 産業医が実施する就業措置の文脈に関する質的調査 産業衛生学雑誌 54: 267-275, 2012
- 17) 横川智子, 佐々木七恵, 平岡晃, 立石清一郎, 堤明純, 森晃爾: 海外における就業上の措置に関する論文調査 産業衛生学雑誌 54:163-173, 2012

- 18) 丸光恵: 地域ですべての子どもの育ちを守るために 小児慢性疾患患者へのキャリアオーバー支援の現況と課題 小児保健研究 71(2): 186-189, 2012
- 19) 和田耕治、大津真弓、立石清一郎、平岡晃、田中完、田中宣仁: 働く世代のがん患者における治療と仕事の両立支援に関する課題日本医事新報 (印刷中)
- 20) 錦戸典子、豊田加奈子: 地域・職場における心の健康の現状と対策～連携・協働の強化に向けて. 保健の科学 54(5): 292-298, 2012
- 21) 錦戸典子: 産業看護職の特性を活かした参加型職場環境改善支援の進め方 産業看護 4(6): 35-39, 2012
- 22) 錦戸典子: 労働者と家族を巡るメンタルヘルス支援ネットワークの再構築～分野や職種を越えた連携強化を目指して～産業精神保健 20(2): 81-86, 2010
- 23) 錦戸典子、岡久ジュン、渡井いずみ、吉川悦子、佐々木美奈子、伊藤美千代: がんと就労に関する産業看護職の支援状況と課題(第3報)－支援実践への関連要因と課題日本産業衛生学会誌 54:253, 2012
- 24) 三橋祐子、錦戸典子: 地域・職域連携の成果に関する自治体保健師の認識と関連要因の検討日本地域看護学会誌 15(2): 55-63, 2012
- 25) 望月麻衣、錦戸典子: 医療機関における職場環境改善の介入評価研究の動向 産業精神保健 20(4): 362-368, 2012
- 26) 松谷千枝、佐々木美奈子、武村雪絵、菅田勝也: 指示書の読みにおける看護師の読み方と見誤り: 眼球運動測定を通して医療の質・安全学会誌 7(1): 19-29, 2012
- 27) 竹内朋子、戸ヶ里泰典、佐々木美奈子、真田弘美: 新卒看護師の職業コミットメントー入職前後の変動ならびに職業継続意欲との関連性ー日本看護管理学会誌 16(1): 5-12, 2012
- 28) 吉川悦子、水野 ルイス里美: 第30回国際産業保健学会報告 「すべての人のための産業保健」を実現するために 労働の科学 67(6): 356-358, 2012
- 29) 吉川悦子、仲尾 豊樹、毛利 一平: 外国人労働者のための参加型アプローチによる職場環境改善 労働の科学 67(4): 238-242, 2012
- 30) 吉川悦子、吉川 徹: 参加型アプローチを用いた職場環境改善を支えるアクションチェックリストの特徴と活用可能性 産業看護 4(3): 275-278, 2012
- 31) 吉川悦子: 参加型アプローチによる職場環境改善活動の取り組み : 6原則と共通特徴に基づいたファシリテーターのためのトレーニング 産業看護 4(6): 581-584, 2012
- 32) 阪井万裕、成瀬昂、渡井いずみ、有本梓、村嶋幸代: 看護師のワーク・エンゲージメントに関する文献レビュー 日本看護科学会誌 32(4): 71-78, 2012
- 33) 渡井いずみ: ワーク・ファミリー・コンフリクト尺度(Work-Family Conflict Scale: WFCS) 日本語版の開発と検討 日本看護評価学会誌 2(1): 31-34, 2012
- 34) 伊藤美千代: がん患者のリハビリテーション 職業復帰を目指して 「産業領域におけるがんをもつ労働者支援のあり方および支援策について」 産業看護職の活動を中心に日本職業・災害医学会会誌 60 臨増別 169, 2012
- 35) 錦戸典子: がん患者の就労支援: 産業保健師の立場から 医学のあゆみ (印刷中)
- 36) 吉川悦子: 産業安全保健における参加型アプローチの概念分析 産業衛生学雑誌 (印刷中)

(2) 書籍

- 1) 高橋 都: 医師が治らない患者と向き合うとき—「見捨てないこと」の一考察. 安藤泰至・高橋都編: シリーズ生命倫理学第4巻「終末期医療」 pp211-225, 丸善出版, 2012
- 2) 高橋 都: セクシュアリティへのサポート 阿部恭子・矢形寛編: 乳がん患者ケア, pp251-255, 学研メディカル秀潤社, 2012
- 3) 高橋 都: 乳がん患者の就労支援 阿部恭子・矢形寛編: 乳がん患者ケア, pp280-285, 学研メディカル秀潤社, 2012
- 4) 高橋 都: がん患者の就労支援 今井博久編, 日本のがん対策 pp130-139, サンライフ企画, 2012

(3) 学会発表

- 1) Tanaka N, Tateishi S, Kayashima K, Mori K: Survey of the support available for cancer survivors returning to work or continuing employment -the involvement of full time occupational physicians, The 30th Congress of the International Commission on Occupational Health, 2012年3月, Cancun, Mexico
- 2) 齋藤伸枝、高橋都、西連地利己、武藤孝司: わが国のがん患者家族の就労状況—収入源の関連要因の検討 獨協医学会 2012. 12. 1
- 3) 高橋 都、齋藤伸枝、内田スミスあゆみ、鈴木信行、山田裕一、武藤孝司: わが国の患者の就労状況変化と退職の関連要因 (ポスターディスカッション発表) 第50回日本癌治療学会、横浜 2012
- 4) 齋藤伸枝、高橋 都、内田スミスあゆみ、鈴木信行、山田裕一、武藤孝司: 乳がん患者の就労状況変化と退職の関連要因 (ポスター発表)、第50回日本癌治療学会、横浜 2012
- 5) 吉野美紀子、高橋 都、多賀谷信美、角田美

也子、武藤孝司: 乳がんカップル調査<第2報> 乳がん患者の夫の抑うつ度と関連要因の検討 (ポスター発表) 第20回日本乳癌学会学術総会, 熊本 2012. 6. 28

- 6) Miyako Takahashi: Work-related issues in cancer survivors and families (シンポジウム発表) 第10回日本臨床腫瘍学会学術集会, 2012. 7. 27
- 7) 高橋 都: がん治療と就労の両立: 産業保健スタッフに期待すること (メインシンポジウム発表) 第85回日本産業衛生学会, 2012. 6. 1
- 8) 高橋 都: がんサバイバーシップ研究と実践—国内外の動向、第25回日本サイコロロジー学会総会(シンポジウム発表), 2012. 9. 22
- 9) 田中完、和田耕治、大津真弓、高橋都: がん患者の就労支援に関するがん専門医の意識と医療提供体制の現状に関する調査 第10回日本臨床腫瘍学会学術集会(ワークショップ発表), 2012. 7. 27
- 10) 春名由一郎、東明貴久子 『医療と統合された援助付き雇用』としてのIPS (海外文献レビューから) 日本職業リハビリテーション学会 (熊本), 2012.
- 11) 春名由一郎: 「精神科医療機関における医療・生活・就労支援の連携の実態」日本公衆衛生学会(山口), 2012.
- 12) 春名由一郎: 日本精神障害者リハビリテーション学会(神奈川)、「精神科医療機関における就労問題の認識と「就労支援」の取組状況との関係」, 2012.
- 13) 田中宣仁他、がん患者の就業支援に関するおける産業医の日本産業衛生学会指導医・専門医の意識調査、第85回日本産業衛生学会、名古屋 (2012)

- 14) 立石清一郎他、産業医向けがん就労支援マニュアルの作成について、第85回日本産業衛生学会・名古屋（2012）
- 15) 田中宣仁他、嘱託産業医向けがん就労復職支援ガイドブックの開発、第86回日本産業衛生学会、愛媛（2013, 予定）
- 16) 立石清一郎他、ケースメソッド教授法を用いた「がん患者の至的な就業支援」のための産業医研修、第86回日本産業衛生学会、愛媛（2013, 予定）
- 17) 小笠原隆将他：企業で活用できる『がん就労』支援マニュアル（第2報・人事・経営者に期待すること）、第86回日本産業衛生学会、愛媛（2013, 予定）
- 18) 平岡 晃他：がん就労マニュアルの作成、～乳がん復職支援マニュアル、第85回日本産業衛生学会、名古屋（2012）
- 19) 錦戸典子, 吉川悦子, 望月麻衣, 岡久ジュン, 渡井いずみ, 佐々木美奈子, 伊藤美千代, 濱田麻由美, 小笠原隆将, 森晃爾, 高橋都：企業で活用できる『がん就労』支援マニュアル（第1報）－上司・同僚ができること－. 第86回日本産業衛生学会, 2013年5月, 松山（予定）
- 20) 渡井いずみ, 吉川悦子, 錦戸典子, 岡久ジュン, 佐々木美奈子, 伊藤美千代：がん就労に関する産業看護職の支援状況と課題（第1報）－フォーカス・グループ・インタビューの結果から－ 第85回日本産業衛生学会 2012年5月, 名古屋
- 21) 岡久ジュン, 錦戸典子, 渡井いずみ, 吉川悦子, 佐々木美奈子, 伊藤美千代：がん就労に関する産業看護職の支援状況と課題（第2報）－労働者本人、上司・同僚、人事労務担当者への支援の実態－ 第85回日本産業衛生学会 2012年5月, 名古屋
- 22) 錦戸典子, 岡久ジュン, 渡井いずみ, 吉川悦子, 佐々木美奈子, 伊藤美千代：がん就労に関する産業看護職の支援状況と課題（第3報）－支援実践への関連要因と課題－ 第85回日本産業衛生学会 2012年5月, 名古屋
- 23) Okahisa J, Nishikido N, Yoshikawa E, Watai I, Sasaki M, Ito M：Difficulties faced by the personnel department in supporting cancer survivors, The 2nd Asia-Pacific Conference on Health Promotion and Education, May 2012, Taiwan
- 24) 吉川悦子, 渡井いずみ, 錦戸典子, 岡久ジュン, 佐々木美奈子, 伊藤美千代：がん就業に関する産業看護職の支援上の困難と課題：フォーカス・グループ・インタビューの結果から 第32回日本看護科学学会学術集会 2012年12月, 東京
- 25) 望月麻衣, 錦戸典子, 吉川悦子, 岡久ジュン, 渡井いずみ, 佐々木美奈子, 伊藤美千代, 濱田麻由美：「がん就労」支援のための産業看護職ガイドブックの開発」 第86回日本産業衛生学会, 2013年5月, 松山（予定）
- 26) Okahisa J, Nishikido N, Yoshikawa E, Watai I, Sasaki M, Ito M：Difficulties faced by the personnel department in supporting cancer survivors The 2nd APHPE2012, Taipei, 2012.5.5
- 27) 岡久ジュン, 錦戸典子：がん罹患した労働者への支援において産業保健師が行うコーディネーション－復職後の支援に焦点を当てて－. 第86回日本産業衛生学会, 2013年5月, 松山（予定）
- 28) Kyoko Egawa, Chikako Banjo, Mitsue Maru, Rumi Maeda, Toshro Kubota, Miyako Takahashi. Home Care after Cancer Treatment among Premenopausal Cervical Cancer Survivors and Their Caregivers.

- | | |
|---|------------------------------------|
| the 9th International Conference of the
Global Network of WHO Collaboration
Centers for Nursing and Midwifery. P0138.
Kobe, Japan. June 2012. (ポスター口演) | なし
2. 実用新案登録
なし
その他
なし |
| 29) <u>Kyoko Egawa, Mitsue Maru, Chikako Banjo,</u>
Toshiro Kubota, Miyako Takahashi.
Physical, psychological and social
factors of cancer-related fatigue among
premenopausal cervical cancer survivors.
17th International Conference On Cancer
Nursing, 0-119. Prague, Czech Republic.
September 2012. (口演) | |
| 30) <u>江川京子、丸光恵、前田留美、久保田俊郎</u> :
治療後の閉経前子宮頸がん患者のうつの実
態とその関連要因. 演題番号 10070. 第 41
回日本女性心身医学会学術集会. 東京. 8 月
2012 年. (口演) 【優秀演題賞受賞】 | |
| 31) <u>堀越由紀子</u> : がんサバイバーの「就労」～
MSWの立場からとらえる. 第 25 回日本サ
イコオンコロジー学会総会 (福岡) 2012 年 9
月シンポジウム: がんサバイバーとサイコオ
ンコロジー | |
| 32) <u>田中完, 和田耕治, 大津真弓, 高橋都</u> . がん患
者の就労支援に関するがん専門医の意識と
医療提供体制の現状に関する調査. 第 10 回
日本臨床腫瘍学会学術集会抄録集, p111, 大
阪, 平成 24 年 7 月 26 日. | |
| 33) <u>吉野美紀子、高橋都、多賀谷信美、角田美也
子、武藤孝司</u> : 乳がんカップル調査 (第 3 報)
乳がん患者の抑うつ度と関連要因の検討
第 25 回日本サイコオンコロジー学会総会
(シンポジウム発表), 福岡 2012. 9. 22 | |

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得

II 分担研究報告書

厚生労働科学研究費補助金(がんと臨床研究事業)
分担研究報告書
「産業医向けがん就労支援マニュアル」の作成について

研究分担者 産業医科大学産業生態科学研究所教授・産業医実務研修センター長
森 晃爾

研究要旨

【目的】医療技術の向上や労働人口の高齢化により、がん罹患した後も就業を継続していく労働者(以下、がん就労者)の数が増加しており、その支援の在り方が課題となっている。当然、企業の中で労働者の健康管理対策において中心的な役割を果たすことが期待される産業医が、がん就労者の支援を行う機会が多くなると考えられる。そこで産業医の支援力向上のための「嘱託産業医向けがん就労復職支援ガイドブック」(以下、ガイドブック)の作成を目指した。

【方法】ガイドブックは、昨年度の研究班で行われた産業医 425 人のアンケート調査の結果を参考にした。この調査では、「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」を参考に 5 ステップでの対応について同意(1)－非同意(5)の 5 段階で意見聴取し、90%以上の同意、90%未満～80%以上の同意、80%未満の同意の 3 段階で重要度を分けた。研究分担者と研究協力者で、その結果および産業医活動の実際の経験をもとに、ガイドブックを作成した。

【結果】ガイドブック(案)を作成した上で、第 85 回日本産業衛生学会で提示し、その際出されたコメントを参考にして研究班メンバーで検討し、ガイドブックを完成させた。

【考察】ガイドブックは主に診療業務を行いながら嘱託産業医業務も行っている医師や今後日本産業衛生学会専門医資格の取得を目指す医師等、がん就労者の復職支援に関して十分な経験のない産業医が、より円滑な復職支援を行えるよう作成されたものであり、産業医個々の支援力の向上が期待される。

今後は研修会等を通して、産業医に対して周知教育しガイドブックの普及を図るとともに、実務での利用時の情報を得てさらに改善を継続していくことが重要であると考えられる。

研究協力者

立石 清一郎 (産業医科大学産業医実務研修センター助教)

田中 宣仁 (パナソニック(株) エコソリューションズ社 東京汐留ビル健康管理室)

A. 研究目的

医療技術の向上や労働人口の高齢化により、がん罹患した後も就業を継続していく労働者(以下、がん就労者)の数が増加しており、その支援の在り方が課

題となっている。当然、企業の中で労働者の健康管理対策において中心的な役割を果たすことが期待される産業医が、がん就労者の支援を行う機会が多くなると考えられる。そこで産業医の支援力向

上のための「嘱託産業医向けがん就労復職支援ガイドブック」(以下、ガイドブック)の作成を目指した。

B. 研究方法

ガイドブックは、昨年度の研究班で行われた産業医 425 人のアンケート調査の結果を参考にした。この調査では、「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」を参考に 5 ステップでの対応について同意(1)－非同意(5)の 5 段階で意見聴取し、90%以上の同意、90%未満～80%以上の同意、80%未満の同意の 3 段階で重要度を分けた。研究分担者と研究協力者で、その結果および産業医活動の実際の経験をもとに、ガイドブックを作成した。

C. 研究結果

ガイドブック(案)を作成した上で、第 85 回日本産業衛生学会で提示し、その際出されたコメントを参考にして研究班メンバーで検討し、ガイドブックを完成させた。

完成版のガイドブックを別添 1. として添付した。

D. 考察

ガイドブックは主に診療業務を行いながら嘱託産業医業務も行っている医師や今後日本産業衛生学会専門医資格の取得を目指す医師等、がん就労者の復職支援に関して十分な経験のない産業医がより円滑な復職支援を行えるよう作成されたもので個々の産業医としての支援力の向上が期待と企業内での実際

の仕組みが期待される。

本ガイドは、より多くの産業医に閲覧してもらえるように、本研究班ホームページ(<http://www.cancer-work.jp/>)、および産業医科大学・産業医実務研修センターのホームページ(<http://ohtc.med.uoeh-u.ac.jp/index-j.html>)に公開した。

今後は産業医科大学が実施する研修会等を通して産業医に対して周知教育しガイドブックの普及を図るとともに、実務での利用時の情報を得てさらに改善を継続していくことが重要であると考えられる。また、本ガイドブックで示された考え方の多くは、がんのみならずその他の身体疾患を抱える就業者の就労支援にも有効であると考えられることから、今後はガイドブック応用の可能性についても検討をしていく。

E. 結論

産業医向けガイドブックを、産業保健分野の専門家に対するアンケートをもとにするるとともに、多くの産業医が利用できるような形態として作成した。

G. 研究発表

- 1) 田中宣仁他、がん患者の就業支援に関するおける産業医の日本産業衛生学会指導医・専門医の意識調査、第 85 回日本産業衛生学会、名古屋(2012)
- 2) 立石清一郎他、産業医向けがん就労支援マニュアルの作成について、第 85 回日本産業衛生学会・名古屋(2012)
- 3) 田中宣仁他、嘱託産業医向けがん